



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日

上場会社名 ラサ商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3023 URL <http://www.rasaco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井村 周一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 大岡 隆 (TEL) 03(3668)8231
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (法人向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	25,635	△11.2	1,025	△19.5	1,149	△14.7	876	13.5
25年3月期	28,874	—	1,273	—	1,346	—	772	—

(注) 包括利益 26年3月期 982百万円(23.9%) 25年3月期 793百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	77.23	—	8.6	4.7	4.0
25年3月期	68.06	—	8.1	5.3	4.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 61百万円 25年3月期 72百万円

(注) 当社は、平成24年3月期連結会計年度末日より連結財務諸表の作成を始めたため、平成25年3月期の対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	23,787	10,638	44.7	930.17
25年3月期	25,264	10,072	38.8	887.70

(参考) 自己資本 26年3月期 10,638百万円 25年3月期 9,801百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,041	△190	△2,044	1,929
25年3月期	△1,480	△398	1,949	2,122

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	169	22.0	1.8
26年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	170	19.4	1.7
27年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		26.0	

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	△2.1	50	△67.8	65	△66.5	35	△42.9	3.05
通期	27,000	5.3	1,000	△2.5	1,100	△4.3	660	△24.7	57.65

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	12,400,000株	25年3月期	12,400,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	962,906株	25年3月期	1,053,586株
③ 期中平均株式数	26年3月期	11,353,390株	25年3月期	11,346,415株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	17,781	△8.6	906	△23.6	987	△18.5	540	△24.0
25年3月期	19,450	△24.5	1,186	△27.2	1,212	△26.0	711	△18.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	47.39		—					
25年3月期	62.41		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	19,114		9,817	51.4			852.97	
25年3月期	20,328		9,317	45.8			817.42	

(参考) 自己資本 26年3月期 9,817百万円 25年3月期 9,317百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	8,000	2.6	25	△84.0	10	△82.3	0.86	
通期	19,500	9.7	950	△3.9	560	3.6	48.65	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 当社は、平成26年5月27日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(追加情報)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外景気の下振れによる国内景気を下押しするリスクがあったものの、政府の経済再生の各種政策の効果などにより、企業収益は改善され、個人消費は消費税引上げに伴う駆け込み需要もあって、緩やかに回復している状況となりました。

このような経済環境のもとで当社グループは、営業活動の積極的な展開と経営効率の向上を図るように努めました。売上高は、256億35百万円となり、前年同期と比べ32億39百万円（△11.2%）の減収となりました。

営業利益におきましては、販売効率や販売費及び一般管理費の削減を進めたものの、売上高の減収から、10億25百万円となり、前年同期と比べ2億48百万円（△19.5%）の減益となりました。

経常利益におきましては、保険返戻金などにより営業外収支が改善したことから、11億49百万円となり、前年同期と比べ1億97百万円（△14.7%）の減益となりました。

当期純利益におきましては、土地の減損損失を計上しましたが、子会社株式の取得による負ののれん発生益2億33百万円の計上などにより、8億76百万円となり、前年同期と比べ1億4百万円（13.5%）の増益となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の状況は、次のとおりです。

資源・金属素材関連では、中国景気の低迷が続くなか、鉱産物の市場低迷の影響を受け販売が減少したことなどにより、関連部門の売上高は、86億3百万円となり、前年同期と比べ20億52百万円（△19.3%）の減少となりました。セグメント営業利益は、60百万円となり、前年同期と比べ2億72百万円（△81.9%）の減少となりました。

産機・建機関連では、期後半からの設備投資の持ち直しなどにより、民間企業向け各種ポンプ類の商品が回復し、海外向けシールド掘進機の販売が比較的順調であったことから、関連部門の売上高は、78億29百万円となり、前年同期と比べ5億66百万円（7.8%）の増加となりました。セグメント営業利益は、販売効率の改善などにより、14億48百万円となり、前年同期と比べ96百万円（7.2%）の増加となりました。

環境設備関連では、関連商品の販売が比較的堅調に推移したものの、水砕スラグ製造設備の大口売上がなかったため、関連部門の売上高は、12億85百万円となり、前年同期と比べ1億93百万円（△13.1%）の減少となりました。セグメント営業利益は、2億10百万円となり、前年同期と比べ66百万円（△23.9%）の減少となりました。

化成品関連では、自動車関連が引続き堅調に推移し、一部の電線関連で消費税増税による駆け込み需要などがありましたが、取引効率の見直しなどにより、関連部門の売上高は、77億55百万円となり、前年同期と比べ15億78百万円（△16.9%）の減少となりました。セグメント営業利益は、販売効率や経費効率を進めたことから、85百万円となり、前年同期と比べ41百万円（92.8%）の増加となりました。

不動産賃貸関連では、グループ全体での一体運営を徹底したことから、関連部門の売上高は、1億61百万円となり、前年同期と比べ18百万円（13.1%）の増加となりました。セグメント営業利益は、59百万円となり、前年同期と比べ1百万円（1.9%）の増加となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、海外経済の不安定さはあるものの、政府の積極的な経済対策などから、国内経済の回復基調が続くことが期待されますが、当社グループをとりまく事業環境は、国内の設備投資動向や海外の景気動向等に影響を受けるため、不透明な状況が継続するものと思われまます。

当社グループは、これまでに築き上げてきた経営資源をフルに活用して、当社グループにしかできない事業活動を精一杯の努力をもって展開し取り組んでまいります。

次期（平成27年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高270億円、営業利益10億円、経常利益11億円、当期純利益6億60百万円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

（流動資産）

流動資産は、148億82百万円となり、前年同期に比べ15億84百万円の減少となりました。主な要因は、商品及び製品で9億57百万円、その他で1億93百万円、現金及び預金で1億92百万円、受取手形及び売掛金で1億83百万円の減少等によるものです。

（固定資産）

固定資産は、89億5百万円となり、前年同期に比べ1億7百万円の増加となりました。主な要因は、建物及び構築物と土地の売却等による1億57百万円（合算額）の減少等がありましたが、投資その他の資産で2億79百万円の増加等によるものです。

（流動負債）

流動負債は、94億44百万円となり、前年同期に比べ14億57百万円の減少となりました。主な要因は、短期借入金11億40百万円、1年以内償還社債3億3百万円の減少等によるものです。

（固定負債）

固定負債は、37億4百万円となり、前年同期に比べ5億85百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金1億87百万円の増加等がありましたが、社債7億37百万円の減少等によるものです。

（純資産）

純資産は、106億38百万円となり、前年同期に比べ5億66百万円の増加となりました。主な要因は、少数株主持分2億71百万円の減少がありましたが、利益剰余金7億5百万円の増加等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は19億29百万円となり、前同期に比べ1億92百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により発生した資金は、20億41百万円の増加となり、前同期に比べ35億21百万円増加しました。

主な要因は、法人税等の支払額3億99百万円の減少等がありましたが、税金等調整前当期純利益13億11百万円の増加、たな卸資産9億56百万円、売上債権1億83百万円の減少による資金の増加等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により発生した資金は、1億90百万円の減少となり、前同期に比べ2億8百万円増加しました。

主な要因は、保険積立金1億60百万円積立による減少等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により発生した資金は、20億44百万円の減少となり、前同期に比べ39億93百万円減少しました。

主な要因は、短期借入金11億40百万円（純額）の返済、社債10億40百万円の償還による減少等によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	—	—	—	38.8	44.7
時価ベースの自己資本比率	—	—	—	20.8	22.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	32.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標は、財務数値により算出しております。

2. キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 平成25年3月期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。
4. 平成25年3月期より、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、平成25年3月期以前は記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、安定配当を行うことを基本方針としつつ、企業体質の強化、今後の事業展開および内部留保の充実を勘案した上で20%前後の配当性向を維持できるように努力いたします。

当期の配当は、中間で7円50銭、期末で7円50銭、年間で15円00銭（配当性向19.4%）、次期の配当は、中間で7円50銭、期末で7円50銭、年間で15円00銭（配当性向26.0%）の配当を予定しております。

内部留保金につきましては、中長期的な視点に立って、有為な人材の採用・育成を目指すとともに、新規市場の開拓や新規商品の開発などに充当し、事業の積極的展開・体質改善を図り、競争力の強化と企業価値の増大を図る所存であります。

（4）事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。ただし、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の判断において重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から開示しております。

本項において、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信発表日現在における当社の判断に基づいております。

①商品市況の変動について

当社グループが資源・金属素材関連において取り扱う商品は、相場変動による商品価格リスクがあります。当社グループでは、在庫として保有する期間を短縮させるとともに、商品によっては年間の販売量を事前に交渉するなどしてリスクを軽減しておりますが、短期的に想定以上の相場変動が生じた場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②為替相場の変動について

当社グループの外貨建てによる販売、仕入については、為替相場の変動によるリスクを負っておりますが、当該リスクを減少させるために原則として取引契約成立の都度、為替予約を行っております。したがって、短期的な為替変動が当社の業績に与える影響は軽微なものであると考えられますが、想定以上の為替変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③経済・設備投資動向について

当社グループが産機・建機関連および環境設備関連において取り扱う商品は、製造業を主体とした顧客の工場や地方自治体等の運営する下水処理場等において主に使用されております。当該事業は機械や設備の販売のみならず、メンテナンス関連の需要も継続的にあること、また、製造業を主体とした民需においては、当社グループの顧客は幅広い業種に亘っていることから、一定の収益の安定性は確保できているものと考えております。しかしながら、全般的な経済動向や設備投資動向の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが化成品関連において取り扱う商品は、自動車、建材、電気、電子分野などに幅広く素材を提供しており、国内外の経済動向の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④季節変動について

当社グループの産機・建機関連および環境設備関連の業績は、販売先の設備投資予算の執行の関係により、売上高が第4四半期に偏重する傾向があり、利益についても第4四半期に偏重する構造となっております。

⑤自然災害等について

地震、洪水等の自然災害、事故やテロのような、当社グループが予測不可能な事により、インフラや下記の特定商品の依存先に壊滅的被害があった場合や当社グループの設備に被害が発生し、再構築の範囲が大規模となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの設備は、日常のおよび定期的に保守管理、安全対策を実施しておりますが、不慮の事故による物的、人的被害が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥特定商品の依存について

当社グループが資源・金属素材関連において取り扱うジルコンサンドおよび産機・建機関連において取り扱うワーマンポンプは、当社グループの業績に貢献する主力商品であります。

（ア）ジルコンサンド

ジルコンサンドについては、その大半を世界有数のミネラルサンズ生産会社であるオーストラリアのアイルカ社から仕入れており、同社との間で日本における総代理店契約を締結しております。

当社グループは同社との安定的な取引関係を維持しておりますが、ジルコンサンドは鉱産資源であるため、同社において安定した採掘量が確保できなくなった場合、同社との関係に変更があった場合、または

同社の事業方針に変更があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
 なお、平成24年12月アイルカ社との間で契約の更新を行っております。

(イ) ワーマンポンプ

ワーマンポンプについては、当社と関連会社である大平洋機工株式会社との間で販売総代理店契約を締結しております。当社グループは、同社に対して資本関係のみならず、部品の販売や役員の派遣をするなど、強固な関係を構築しておりますが、同社との関係に変更があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦法的規制について

当社グループは、貿易関連法令、環境関連法令、その他多数の法令により、規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

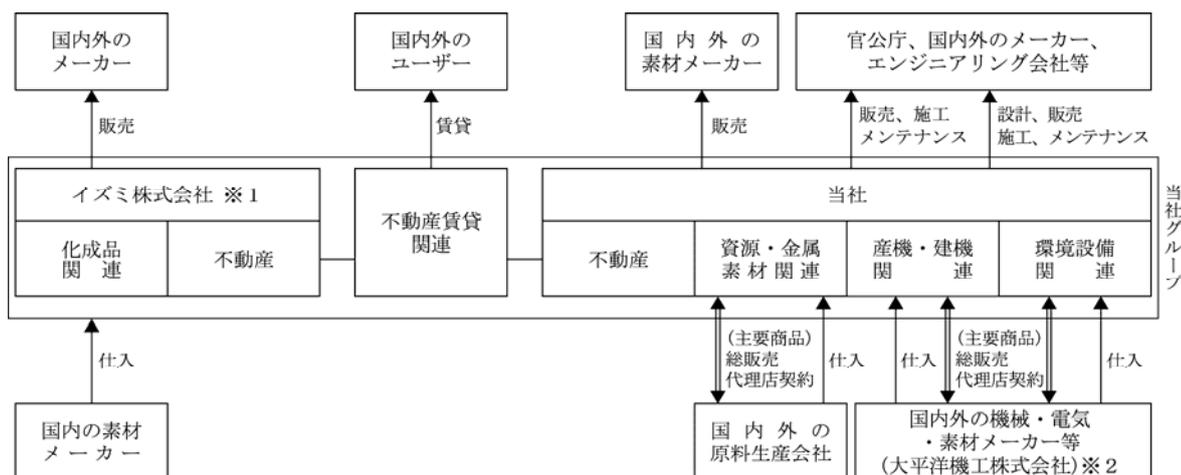
⑧許認可について

当社グループは、産機・建機関連、環境設備関連および化成品関連において、環境関連法令、その他多数の法令により、規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨人材確保について

当社グループの事業には、専門的な技量や経験を有する人材が不可欠であるため、高度な商品知識をもった人材や高度な技術力をもったエンジニア等の育成には常に注力しております。しかしながら、予定通りの人材の確保を行えなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



※1 連結子会社
 ※2 持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業理念は「世界に通用する一流技術商品と有用な価値ある資源を国内外に販売し、豊かな社会に貢献すること」です。これからも当社グループのような伝統型企業がさらなる発展を遂げるために、新たなコア・コンピタンスを創造・育成することにより、会社の永続的な発展とさらなる飛躍を目指してまいります。このために、下記の経営基本方針をもって今後の事業を展開してまいります。

- ① コーポレート・ガバナンスを機能させるために、リスクマネジメントの徹底とコンプライアンスの強化を図ります。
- ② 経営資源の選択と集中により経営効率を高め収益の一層の拡大を図ります。
- ③ 高度の商品知識や技術力を持つ人材の育成に注力し、人的基盤の充実を図ります。
- ④ 自己資本の一層の充実を図り、財務基盤を強化し、新たな投資・事業拡大への即対応体制を強化します。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、財務の健全性を念頭におきながら、自己資本を効率的に活用しつつ、株主価値の拡大を図ることを主眼に、下記の経営指標の目標値を掲げております。

- ① 総資産経常利益率は10%以上を目標とします。
- ② 自己資本比率は50%以上を目標とします。
- ③ 自己資本当期純利益率は12%以上を目標とします。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2012年1月にイズミ株式会社を子会社化したことを受け、グループ全体での新しい経営体制の構築と、シナジー効果を踏まえた中で、次世代の新しい事業の柱の育成を中長期的な経営戦略の指針と定めています。

- ① シナジー効果の極大化を図るグループ体制を構築します。
- ② 資源・金属素材から産機建機、環境設備、化成品関連までグローバルに事業を展開します。
- ③ 当社独自のエンジニアリング技術の革新に努め、環境ビジネスを拡大します。
- ④ 常に、顧客の立場に立ち、現場に密着した提案営業を進めるとともに満足いくサービスを提供します。
- ⑤ 明日に向けて、広く産業界の役立つコア・コンピタンスを創造し、育てます。

（4）会社の対処すべき課題

当社は、子会社であるイズミ株式会社と合わせ、企業集団としてグループ経営体制の構築を図り、経営戦略の一体化およびグループ価値最大化のための体制作りを努めてまいります。

資源・金属素材関連、産機・建機関連、環境設備関連、化成品関連、不動産賃貸関連の5事業体制で、収益のさらなる拡大を図ると共に、新商品の開発、開拓、グローバル化を積極的に推進し、新たな収益基盤の確立を目指してまいります。

①資源・金属素材関連

- ・ 輸入原材料の高付加価値化

ジルコンサンド、金属シリコン、黒鉛などの高付加価値化を目指してまいります。

- ・ エネルギー用途原料への注力

火力発電、太陽電池、リチウムイオン電池、風力発電向けなどのエネルギー用途素材の原料供給への本格的取り組みをしてまいります。

- ・ 中国、東南アジア諸国、インドの市場拡大

中国向け高付加価値原料の輸出や、日本マーケットの縮小化に対応するため、シンガポール駐在員事務所を拠点として、中国、東南アジア諸国、インド市場への販売強化を図ってまいります。加えて、輸入原料について中国以外のサプライソースの拡大に注力してまいります。

②産機・建機関連

- ・ ポンプを中心とした製品の応用と新商品の育成

ポンプの用途開発(石炭火力発電、下水道BCP)の分野に積極的に取り組み、販売の拡大を目指してまいります。

石炭火力発電については、エネルギー活用のベストミックスの面から、その高効率活用が主流になると予想されます。当社の主力商品が、その市場に適していることから、今後、大きな需要が期待されます。

また、津波、高潮、豪雨等の自然災害から下水道の施設を保護する目的で、主力商品であるヒドロスタルポンプの応用範囲の拡大を図るべく、「機械事業開発部」を新設し、販路拡大に注力してまいります。

さらに、シンガポール駐在員事務所を活用し発展が著しいメコン経済圏のインフラ整備に貢献してまいります。

- ・ メンテナンスサービス体制の一層の充実

メンテナンス会社設立を視野に、メンテナンス協力会社との関係を強化し、稼動ポンプの計画的更新を喚起してまいります。（環境設備関連と共通課題）

③環境設備関連

- ・ 水砕スラグ製造設備「ラサ・システム」の販売先の拡大および新技術開発

インフラ整備において水砕スラグを用いたセメントの需要が大幅に見込まれるなか、国内外メーカーと提携して、より良い環境作りに貢献できる新技術の開発を目指してまいります。

・スラグ処理の応用および販路拡大

新技術のCCT(Clean Coal Technology)を活用した石炭ガス化複合発電(IGCC)および非鉄金属製錬用スラグ処理設備の市場拡大を目指してまいります。

・海外主要機械メーカーとの提携で環境改善に貢献

ドイツで卓越した能力を持つ3種類の高圧ポンプメーカー、ボイラー設備に不可欠な高い制御性の自動バイパス弁メーカーとの新たな市場の創出と拡大を目指してまいります。

・海外市場の拡大

東南アジア諸国を中心に、国内メーカーの優れた機械類の輸出強化を図ってまいります。

④化成品関連

イズミ株式会社の事業運営体制の見直しと強化をさらに図ってまいります。

また、商品および販売ネットワークを相互に活用するとともに、販売コストなどの効率化に努め、売上・利益の拡大に注力してまいります。

⑤不動産賃貸関連

グループの一体運営の強化により管理コストを削減するとともに、優良テナントの確保や駐車場の有効活用などに努め、収益の向上を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,122	1,929
受取手形及び売掛金	8,884	8,701
商品及び製品	4,997	4,040
原材料及び貯蔵品	25	25
繰延税金資産	177	118
その他	262	69
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	16,466	14,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,221	3,108
減価償却累計額	△1,696	△1,678
建物及び構築物（純額）	1,524	1,430
機械装置及び運搬具	347	243
減価償却累計額	△310	△197
機械装置及び運搬具（純額）	37	46
土地	4,730	4,667
その他	1,721	1,498
減価償却累計額	△1,675	△1,463
その他（純額）	45	34
有形固定資産合計	6,338	6,178
無形固定資産		
のれん	102	77
その他	107	121
無形固定資産合計	210	198
投資その他の資産		
投資有価証券	1,479	1,647
繰延税金資産	110	61
保険積立金	506	671
その他	168	162
貸倒引当金	△16	△14
投資その他の資産合計	2,248	2,528
固定資産合計	8,797	8,905
資産合計	25,264	23,787

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,856	4,753
短期借入金	3,740	2,600
1年内返済予定の長期借入金	357	477
1年内償還予定の社債	1,040	737
未払法人税等	403	351
賞与引当金	205	182
その他	299	343
流動負債合計	10,901	9,444
固定負債		
社債	2,034	1,297
長期借入金	1,221	1,408
繰延税金負債	429	444
退職給付引当金	437	—
退職給付に係る負債	—	379
その他	167	174
固定負債合計	4,290	3,704
負債合計	15,191	13,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,854	1,854
資本剰余金	1,623	1,642
利益剰余金	6,590	7,296
自己株式	△315	△290
株主資本合計	9,752	10,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71	137
繰延ヘッジ損益	△23	△0
その他の包括利益累計額合計	48	136
少数株主持分	271	—
純資産合計	10,072	10,638
負債純資産合計	25,264	23,787

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	28,874	25,635
売上原価	24,397	21,527
売上総利益	4,476	4,107
販売費及び一般管理費	3,202	3,081
営業利益	1,273	1,025
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	19	25
受取家賃	37	36
持分法による投資利益	72	61
保険返戻金	—	45
その他	40	20
営業外収益合計	175	194
営業外費用		
支払利息	46	33
社債利息	33	28
その他	21	8
営業外費用合計	102	70
経常利益	1,346	1,149
特別利益		
固定資産売却益	14	11
負ののれん発生益	—	233
その他	0	0
特別利益合計	14	245
特別損失		
固定資産売却損	13	2
固定資産除却損	8	4
減損損失	—	72
その他	5	3
特別損失合計	27	82
税金等調整前当期純利益	1,333	1,311
法人税、住民税及び事業税	435	347
法人税等調整額	121	71
法人税等合計	556	419
少数株主損益調整前当期純利益	776	892
少数株主利益	4	15
当期純利益	772	876

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	776	892
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	54	68
繰延ヘッジ損益	△28	22
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	△0
その他の包括利益合計	16	90
包括利益	793	982
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	788	965
少数株主に係る包括利益	4	17

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,854	1,623	6,018	△306	9,188
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△199	—	△199
当期純利益	—	—	772	—	772
自己株式の取得	—	—	—	△8	△8
株式交換による増加	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	572	△8	564
当期末残高	1,854	1,623	6,590	△315	9,752

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の 包括利益累計額合計		
当期首残高	27	4	32	266	9,487
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△199
当期純利益	—	—	—	—	772
自己株式の取得	—	—	—	—	△8
株式交換による増加	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	44	△28	15	4	20
当期変動額合計	44	△28	15	4	584
当期末残高	71	△23	48	271	10,072

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,854	1,623	6,590	△315	9,752
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△170	—	△170
当期純利益	—	—	876	—	876
自己株式の取得	—	—	—	△9	△9
株式交換による増加	—	18	—	33	52
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	18	705	24	749
当期末残高	1,854	1,642	7,296	△290	10,501

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の 包括利益累計額合計		
当期首残高	71	△23	48	271	10,072
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△170
当期純利益	—	—	—	—	876
自己株式の取得	—	—	—	—	△9
株式交換による増加	—	—	—	—	52
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	65	22	88	△271	△182
当期変動額合計	65	22	88	△271	566
当期末残高	137	△0	136	—	10,638

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,333	1,311
減価償却費	170	148
減損損失	—	72
のれん償却額	25	25
負ののれん発生益	—	△233
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△11	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△67	△58
賞与引当金の増減額（△は減少）	△69	△23
受取利息及び受取配当金	△24	△30
保険返戻金	—	△43
支払利息及び社債利息	80	62
持分法による投資損益（△は益）	△72	△61
固定資産除売却損益（△は益）	7	△6
売上債権の増減額（△は増加）	930	183
たな卸資産の増減額（△は増加）	△558	956
未収入金の増減額（△は増加）	△119	123
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,255	△103
未払金の増減額（△は減少）	△175	40
預り金の増減額（△は減少）	△30	△14
未収消費税等の増減額（△は増加）	△17	70
その他	18	46
小計	△836	2,466
利息及び配当金の受取額	31	36
利息の支払額	△81	△62
法人税等の支払額	△593	△399
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,480	2,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△371	△61
有形固定資産の売却による収入	23	49
無形固定資産の取得による支出	△16	△55
投資有価証券の取得による支出	△15	△5
投資有価証券の償還による収入	101	—
保険積立金の積立による支出	△214	△160
保険積立金の払戻による収入	97	41
その他	△3	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△398	△190

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,678	△1,140
長期借入れによる収入	1,034	700
長期借入金の返済による支出	△682	△392
社債の発行による収入	1,840	—
社債の償還による支出	△1,720	△1,040
配当金の支払額	△199	△170
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,949	△2,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	70	△192
現金及び現金同等物の期首残高	2,051	2,122
現金及び現金同等物の期末残高	2,122	1,929

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 イズミ株式会社

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称 ラサオーストラリアPTYリミテッド

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1社

会社等の名称 大太平洋機工株式会社

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ取引 時価法によっております。

③たな卸資産

商品及び製品

先入先出法（一部商品においては、移動平均法）による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。

なお、本社ビルに係る建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

賃貸用固定資産 7年

建物 3～50年

②無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）において定額法による均等償却によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務等

③ヘッジの方針

当社グループの内部規定である為替管理規程等に基づき為替相場の変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロ変動の累計の両者を比較することにより評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%に変更されます。

この税率変更により、当連結会計期間末における一時差異を基礎として再計算した場合の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）10百万円減少し、法人税等の調整額は10百万円増加しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	113百万円	10円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	85百万円	7円50銭	平成24年9月30日	平成24年12月4日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	85百万円	7円50銭	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

3. 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	85百万円	7円50銭	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	85百万円	7円50銭	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86百万円	7円50銭	平成26年3月31日	平成26年6月30日

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社および子会社が取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループの製品・サービス別セグメントから構成されており、「資源・金属素材関連」「産機・建機関連」「環境設備関連」「化成品関連」「不動産賃貸関連」の5つを報告セグメントとしております。

「資源・金属素材関連」

ジルコンサンドを中心とする鉱産物、その他物資等の輸出入および販売を行っております。

「産機・建機関連」

流送機器等の販売・メンテナンス等やシールド掘進機などの各種建設機械の販売・レンタル・メンテナンスを行っております。

「環境設備関連」

当社独自の水砕スラグ製造設備（ラサ・システム）の設計・施工および販売、これらのメンテナンス、また、ドイツより高圧ポンプ類を輸入し、下水汚泥・産業廃棄物処理施設向けに販売を行っております。

「化成品関連」

自動車、建材、電気、電子分野などに、合成樹脂・化学製品を販売しております。

「不動産賃貸関連」

提供する物件は、立地の良い都市部が中心で、優良テナントへの提供をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境・設備 関連	化成品 関連	不動産賃貸 関連	合計	
売上高							
外部顧客への売上高	10,655	7,263	1,478	9,334	142	28,874	28,874
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	10,655	7,263	1,478	9,334	142	28,874	28,874
セグメント利益	332	1,352	277	44	58	2,064	2,064
セグメント資産	6,543	2,836	448	3,535	3,296	16,762	16,762
その他項目							
減価償却費	0	21	4	16	77	120	120
のれん償却額	—	—	—	25	0	25	25
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	8	2	12	28	51	51

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境・設備 関連	化成品 関連	不動産賃貸 関連	合計	
売上高							
外部顧客への売上高	8,603	7,829	1,285	7,755	161	25,635	25,635
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,603	7,829	1,285	7,755	161	25,635	25,635
セグメント利益	60	1,448	210	85	59	1,864	1,864
セグメント資産	5,293	3,382	552	2,957	5,448	17,634	17,634
その他項目							
減価償却費	—	17	2	9	70	100	100
のれん償却額	—	—	—	25	0	25	25
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	23	0	20	55	99	99

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,874	25,635
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	28,874	25,635

(単位：百万円)

営業利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,064	1,864
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	791	839
連結財務諸表の営業利益	1,273	1,025

(注) 全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,762	17,634
全社資産(注)	8,501	6,152
連結財務諸表の資産合計	25,264	23,787

(注) 全社資産は、主にセグメントに帰属しない現預金、投資有価証券等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	120	100	50	47	170	148
のれん償却額	25	25	—	—	25	25
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	51	99	352	39	404	139

(注) 調整額は、報告セグメントに含まれないシステム等であります。

（関連情報）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額のほぼ100%であるため、記載を省略しております。

3 主な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

（1）売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	北米	その他	合計
21,568	3,146	620	300	25,635

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額のほぼ100%であるため、記載を省略しております。

3 主な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境・設備 関連	化成品 関連	不動産賃貸 関連	計	
減損損失	—	64	—	—	7	72	72

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境・設備 関連	化成品 関連	不動産賃貸 関連	計	
当期末残高	—	—	—	101	1	102	102

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境・設備 関連	化成品 関連	不動産賃貸 関連	計	
当期末残高	—	—	—	76	0	77	77

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

全社（報告セグメント以外）において平成26年3月17日を効力発生日としてイズミ株式会社の株式を取得し、完全子会社といたしました。これに伴い、当連結会計年度において233百万円の負ののれん発生益を計上しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	
1株当たり純資産	887円70銭	1株当たり純資産	930円17銭
1株当たり当期純利益	68円06銭	1株当たり当期純利益	77円23銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり当期純利益金額	68円6銭	77円23銭
当期純利益(百万円)	772	876
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	772	876
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,346	11,353

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 （平成25年3月31日）	当連結会計年度末 （平成26年3月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	10,072	10,638
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	271	—
（うち、少数株主持分）	(271)	—
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	9,801	10,638
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 （千株）	11,346	11,437

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,762	1,604
受取手形	1,771	1,463
売掛金	4,772	4,960
商品及び製品	4,926	3,981
原材料及び貯蔵品	8	8
前渡金	6	23
前払費用	19	22
繰延税金資産	153	110
未収入金	101	15
その他	2	3
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	13,521	12,194
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	1,572	1,384
減価償却累計額	△1,560	△1,378
貸与資産（純額）	12	6
建物	1,571	1,496
減価償却累計額	△446	△444
建物（純額）	1,124	1,051
構築物	130	115
減価償却累計額	△103	△91
構築物（純額）	26	24
機械及び装置	202	156
減価償却累計額	△177	△119
機械及び装置（純額）	25	36
車両運搬具	4	4
減価償却累計額	△3	△3
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	95	87
減価償却累計額	△65	△66
工具、器具及び備品（純額）	29	21
土地	2,375	2,313
有形固定資産合計	3,594	3,454
無形固定資産		
ソフトウェア	107	107
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	107	107

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	759	846
関係会社株式	1,595	1,649
出資金	3	3
従業員に対する長期貸付金	1	2
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	6	6
繰延税金資産	110	61
保険積立金	506	671
会員権	26	22
差入保証金	60	60
敷金及び保証金	51	49
貸倒引当金	△16	△13
投資その他の資産合計	3,105	3,358
固定資産合計	6,806	6,920
資産合計	20,328	19,114
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,019	1,667
買掛金	1,137	1,546
短期借入金	2,700	1,600
1年内返済予定の長期借入金	243	353
1年内償還予定の社債	1,000	710
未払金	98	147
未払法人税等	403	340
未払消費税等	—	81
前受金	70	33
預り金	33	24
賞与引当金	187	167
その他	44	11
流動負債合計	7,938	6,683
固定負債		
社債	1,970	1,260
長期借入金	623	935
退職給付引当金	377	316
その他	102	102
固定負債合計	3,072	2,613
負債合計	11,010	9,296

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,854	1,854
資本剰余金		
資本準備金	1,612	1,612
その他資本剰余金	11	30
資本剰余金合計	1,623	1,642
利益剰余金		
利益準備金	114	114
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4	—
別途積立金	4,500	5,000
繰越利益剰余金	1,482	1,356
利益剰余金合計	6,101	6,470
自己株式	△306	△272
株主資本合計	9,271	9,694
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69	124
繰延ヘッジ損益	△23	△0
評価・換算差額等合計	46	123
純資産合計	9,317	9,817
負債純資産合計	20,328	19,114

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
売上高		
商品売上高	19,397	17,717
不動産収入	53	63
売上高合計	19,450	17,781
売上原価		
商品期首たな卸高	4,335	4,926
当期商品仕入高	15,967	13,114
合計	20,302	18,041
商品期末たな卸高	4,926	3,981
商品売上原価	15,375	14,059
不動産賃貸原価	29	32
売上原価合計	15,404	14,092
売上総利益	4,046	3,689
販売費及び一般管理費		
役員報酬	196	197
給料及び手当	911	926
賞与	178	168
賞与引当金繰入額	187	167
退職給付費用	69	57
法定福利費	172	189
旅費及び交通費	256	251
減価償却費	106	95
支払手数料	159	140
その他	620	590
販売費及び一般管理費合計	2,859	2,782
営業利益	1,186	906
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	25	32
受取家賃	37	36
保険返戻金	—	45
貸倒引当金戻入額	12	1
その他	18	11
営業外収益合計	93	128
営業外費用		
支払利息	20	16
社債利息	31	27
社債発行費	7	—
その他	8	2
営業外費用合計	67	47
経常利益	1,212	987

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	14	11
特別利益合計	14	11
特別損失		
固定資産売却損	1	0
減損損失	—	72
その他	5	1
特別損失合計	7	73
税引前当期純利益	1,218	925
法人税、住民税及び事業税	434	336
法人税等調整額	73	47
法人税等合計	507	384
当期純利益	711	540

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,854	1,612	11	1,623	114	4	4,000	1,470	5,589
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△199	△199
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	711	711
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	△0	—	0	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	500	△500	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式交換による増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△0	500	12	511
当期末残高	1,854	1,612	11	1,623	114	4	4,500	1,482	6,101

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△306	8,759	16	4	21	8,781
当期変動額						
剰余金の配当	—	△199	—	—	—	△199
当期純利益	—	711	—	—	—	711
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	△0	△0	—	—	—	△0
株式交換による増加	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	52	△28	24	24
当期変動額合計	△0	511	52	△28	24	536
当期末残高	△306	9,271	69	△23	46	9,317

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,854	1,612	11	1,623	114	4	4,500	1,482	6,101
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△170	△170
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	540	540
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	△4	—	4	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	500	△500	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式交換による増加	—	—	18	18	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	18	18	—	△4	500	△126	369
当期末残高	1,854	1,612	30	1,642	114	—	5,000	1,356	6,470

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△306	9,271	69	△23	46	9,317
当期変動額						
剰余金の配当	—	△170	—	—	—	△170
当期純利益	—	540	—	—	—	540
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株式交換による増加	33	52	—	—	—	52
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	54	22	77	77
当期変動額合計	33	422	54	22	77	499
当期末残高	△272	9,694	124	△0	123	9,817